

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社フジタコーポレーション
【英訳名】	FUJITA CORPORATION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 博章
【本店の所在の場所】	北海道苫小牧市若草町五丁目3番5号
【電話番号】	0144(34)1111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 清作
【最寄りの連絡場所】	北海道苫小牧市若草町五丁目3番5号
【電話番号】	0144(34)1111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 清作
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 累計期間	第35期 第1四半期 累計期間	第34期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,945,839	1,688,601	8,189,110
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	28,218	54,580	6,257
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失 ( ) (千円)	21,712	72,447	124,036
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	388,153	388,153	388,153
発行済株式総数 (株)	8,916	8,916	8,916
純資産額 (千円)	491,905	273,439	354,464
総資産額 (千円)	6,633,826	6,420,186	6,529,740
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	2,435.25	8,125.60	13,911.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.4	4.3	5.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第34期第1四半期累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第34期は1株当たり当期純損失であり、また、平成23年9月30日をもって権利行使期間が終了したことに伴い、ストックオプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため、第35期第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社がフランチャイジー権を与えられている加盟契約

相手方の名称	取扱品目	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社レストラン・エクスプレス	宅配寿司	平成24年 4月11日	1. 契約店舗運営の権利付与 2. 標識、店舗運営ソフトウェアの使用許諾	平成24年4月11日から 平成29年4月10日まで

(注) 上記の加盟契約においては、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払うこととしております。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー購入支援策等の政策効果もあり、景気が緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州債務危機問題や円高の長期化、電力安定供給への懸念もあり、国内経済は依然として先行き不透明な状況であります。

当社が属する外食産業及び小売業におきましては、消費税増税問題等を背景とした消費者の節約志向や低価格販売競争の継続等、厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもと、当社は新規事業及びオリジナルブランドの新店及び業態変更を行う一方、不採算店舗を閉店し、当第1四半期累計期間における当社の展開業態及び稼働店舗は前事業年度末と同数の23業態となり、店舗数は1店舗減の102店舗となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、フランチャイジー事業の主力業態における販売促進施策の見込み違い等により、売上高1,688百万円（前年同四半期比13.2%減）となり、既存店舗の売上原価及び販売管理費等の適正管理に努めたものの、新規出店時の開業費及び業態変更時の販売管理費等の発生により、営業損失37百万円（前年同四半期、営業利益36百万円）、経常損失54百万円（前年同四半期、経常利益28百万円）となりました。また、特別損失として店舗閉鎖損失14百万円等を計上したことにより、四半期純損失72百万円（前年同四半期、四半期純利益21百万円）となりました。

なお、当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末の6,529百万円に比べ109百万円減少し、6,420百万円となり、純資産は前事業年度末と比較して81百万円減少し、273百万円となりました。これは主に、短期借入金が前事業年度末に比べ263百万円増加したものの、利益剰余金72百万円、長期借入金184百万円及びT S U T A Y A店舗の業態変更及び閉店に伴い、商品及び製品が109百万円減少したためであります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 飲食部門

当第1四半期累計期間における飲食部門におきましては、フランチャイジー事業においては本部主導の販売促進活動を、オリジナルブランド事業においては新商品の投入を積極的に行う等、来店客数増に努めてまいりました。しかしながら、低価格販売競争の激化により、苦戦を強いられる結果となりました。

また、飲食部門の店舗展開におきましては、新規事業「銀のさら」1店舗を含む3店舗の新規出店及び1店舗を業態変更、3店舗を閉店し、当第1四半期会計期間末の店舗数は前事業年度末と同数の78店舗となりました。当第1四半期累計期間の売上高は1,142百万円（前年同四半期比2.8%減）、当第1四半期累計期間に新規出店及び業態変更が集中し、開業費等を計上したことにより、セグメント損失31百万円（前年同四半期、セグメント利益31百万円）となりました。

#### 物販部門

当第1四半期累計期間における物販部門におきましては、直営店舗においては商品の充実を図って機会損失を減らし、売上単価増に努め、当社がフランチャイザーとして展開しております「BOOK・NET・ONE」事業においては加盟店出店を推進してまいりました。

また、物販部門の店舗展開におきましては、物販部門の柱でありましたT S U T A Y A店舗のうち1店舗の業態変更及び1店舗を閉店し、当第1四半期会計期間末の店舗数は前事業年度末に比べて1店舗減少し、24店舗となりました。この結果、当第1四半期累計期間の売上高は546百万円（前年同四半期比29.1%減）、セグメント損失5百万円（前年同四半期、セグメント利益5百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,620
計	34,620

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,916	8,916	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	8,916	8,916	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	8,916	-	388,153	-	47,702

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,916	8,916	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,916	-	-
総株主の議決権	-	8,916	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	2.4%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.4%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,138,997	1,195,601
売掛金	304,070	330,841
商品及び製品	638,101	528,523
原材料及び貯蔵品	45,581	48,263
その他	173,555	208,280
流動資産合計	2,300,306	2,311,510
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,716,706	1,690,768
工具、器具及び備品(純額)	427,412	358,618
土地	573,649	573,649
その他(純額)	80,785	80,392
有形固定資産合計	2,798,553	2,703,428
無形固定資産	151,426	150,749
投資その他の資産		
投資有価証券	265,165	251,463
長期前払費用	73,435	69,695
敷金及び保証金	889,969	884,467
その他	72,556	70,719
貸倒引当金	25,000	25,000
投資その他の資産合計	1,276,125	1,251,345
固定資産合計	4,226,105	4,105,523
繰延資産	3,328	3,152
資産合計	6,529,740	6,420,186
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	217,657	164,004
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
短期借入金	371,834	635,336
1年内返済予定の長期借入金	1,514,516	1,481,509
未払法人税等	16,016	5,472
その他	413,370	419,987
流動負債合計	2,603,395	2,776,310
固定負債		
社債	270,000	270,000
長期借入金	3,051,762	2,866,950
資産除去債務	1,828	1,837
その他	248,289	231,648
固定負債合計	3,571,880	3,370,436
負債合計	6,175,275	6,146,746



	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	388,153	388,153
資本剰余金	47,702	47,702
利益剰余金	99,091	171,539
株主資本合計	336,764	264,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,700	9,123
評価・換算差額等合計	17,700	9,123
純資産合計	354,464	273,439
負債純資産合計	6,529,740	6,420,186

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,945,839	1,688,601
売上原価	782,289	652,987
売上総利益	1,163,549	1,035,614
販売費及び一般管理費	1,126,621	1,072,840
営業利益又は営業損失( )	36,928	37,225
営業外収益		
受取利息	386	168
受取配当金	3,083	3,800
不動産賃貸料	27,065	39,561
受取保険金	8,815	1,073
その他	7,988	620
営業外収益合計	47,338	45,224
営業外費用		
支払利息	35,737	28,718
不動産賃貸原価	17,956	30,413
その他	2,355	3,447
営業外費用合計	56,048	62,579
経常利益又は経常損失( )	28,218	54,580
特別損失		
店舗閉鎖損失	356	14,956
固定資産除却損	9	62
災害による損失	3,496	-
特別損失合計	3,862	15,019
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	24,355	69,599
法人税、住民税及び事業税	2,642	2,848
法人税等合計	2,642	2,848
四半期純利益又は四半期純損失( )	21,712	72,447

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

従業員について、当社の福利厚生の一環として金融機関からの資金借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
従業員5名	2,704千円	従業員4名	2,199千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	95,990千円	70,758千円
のれんの償却額	2,554	1,799

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,458	500	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	飲食	物販	四半期損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	1,175,056	770,782	1,945,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,175,056	770,782	1,945,839
セグメント利益	31,926	5,001	36,928

(注)セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	飲食	物販	四半期損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	1,142,009	546,592	1,688,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,142,009	546,592	1,688,601
セグメント損失	31,924	5,301	37,225

(注)セグメント損失は、損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	2,435円25銭	8,125円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	21,712	72,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(千円)	21,712	72,447
普通株式の期中平均株式数(株)	8,916	8,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前事業年度末から重要な変動が あったものの概要	-	

(注)1. 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有し  
ている潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純  
損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社フジタコーポレーション  
取締役会 御中

### 清明監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 北 倉 隆 一 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 村 貴 之 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジタコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第35期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジタコーポレーションの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前事業年度の第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間に係る四半期財務諸表は、前任監査人によって四半期レビューが実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成23年8月12日付で無限定の結論を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。